

アセスメントのタイミング およびアセスメント前後での実施事項

- 弊財団では下記の助成プロセスを通して資金分配団体へのアセスメントを実施し、その結果を踏まえた研修を企画する。

時期	実施事項	実施内容
1 助成開始前	説明会&ワークショップ	□ 弊財団や助成プログラムの特徴を理解する機会を設け、資金分配団体とのミスマッチを防ぐ
	相談会	
	一次・二次・最終審査	□ 募集要項に記載された審査基準に基づいて、休眠預金を最大限に活用できることが見込まれる資金分配団体を選出する
	事業計画の修正とアセスメントの実施	□ 審査委員からの確認・指摘事項を踏まえ、事業計画を修正する □ 同時にアセスメントも実施し、各団体にとって必要な研修コンテンツを特定する
2 助成期間中	キックオフフォーラム	□ 助成事業のキックオフを告げる公開イベント。助成期間中における目標や設定したKPI等を発表する
	四半期レポート 中間（役員向け）ヒアリング	□ 助成期間中の目標と現状のギャップを把握する
	中間報告会	□ 助成期間の折り返しとなる非公開の報告会。これまでの事業を振り返り、更なるステップへと進むために、助成期間中の目標やKPIの再設定や、今後の事業を加速させるためのフィードバックを行う
3 助成終了後	成果報告書	□ 助成期間の取り組みや成果をウェブサイトや公開イベントで報告する。報告会には弊財団の委員会委員もゲストとして参加し、資金分配団体に対するフィードバックを行う。助成期間が終わってからも資金分配団体の事業がさらに加速し続けるために、様々な知恵やリソースを集める機会とする
	成果報告会	

研修コンテンツの全体像

- コンテンツは大きく「1. 組織面」「2. 事業面」「3. 財務面」「4. 評価面」の4つに分かれる。
- いずれの内容も、受講者の知識レベルと求められる能力に合わせて、階層別研修を実施する。コンテンツの例は以下の通り。
- また、コンテンツの内容によっては、全国コミュニティ財団協会や助成財団センター、公益法人協会等と協力し、研修会の共同開催や共同告知、開催結果のリリース等を行う。
- 尚、資金分配団体に対する弊財団の研修は、資金分配団体同士の切磋琢磨を誘発する生態系づくりへと繋げるために、集合型で2ヶ月に1回の実施を想定。ただし、資金分配団体の負荷を考慮し、参加はあくまで任意（各団体2名まで旅費を補助）とする。

対象	1. 組織面	2. 事業面	3. 財務面	4. 評価面
ハイステージ (現場責任者 /経営層)	指定活用団体による支援と監督権限 資金分配団体に求められる社会的責務 (情報・労務・経営管理等)	プログラム立案・マネジメントに関する実務 (演習・ワークショップ等)	ファンドレイジングに関する実務 (演習・ワークショップ等)	社会的インパクト評価に関する実務 (演習・ワークショップ等)
ミドルステージ (中堅スタッフ /3~10年目)	資金分配団体に求められる 情報公開や留意事項	プログラム立案・マネジメントに関するグッドプラクティス (コレクティブインパクト型資金提供、協働・協調型助成、 伴走支援、専門家の活用、ITインフラの活用、 効果的な成果把握の方法等)	ファンドレイジングに関する グッドプラクティス 予算・決算に関する 留意事項	社会的インパクト評価に 関するグッドプラクティス
アーリーステージ (初任者 /1~3年目)	休眠預金に関する基礎 (法の趣旨と目的、立法過程の理解、 指定活用団体の役割と機能、権限等)	資金支援に関する基礎 (求められるスキルや倫理、コミュニケーション上の留意点等) 国際的な動向 (コレクティブインパクト、発展段階別助成、 Evidence Based Policy Making等)	会計業務の基礎	社会的インパクト評価に 関する基礎

方針3：エコシステム形成機会としての活用

- 研修は「1. 座学」「2. 実地」「3. 交流」の3つの要素を組み合わせて開催する。
- これによって資金分配団体の相互あるいは伴走支援者と資金分配団体が関係性を構築し、グッドプラクティスが日本全体に広がりやすい環境をつくる。
- また、一部の研修に限定して、資金分配団体として採択されていない候補団体に対しても門戸を開き、民間公益活動団体全体の底上げを目指す。

	1. 座学	2. 実地	3. 交流
目的	<ul style="list-style-type: none"> □ 資金分配団体のできる限り多くの役職員が基本的な知識を身につけ、実践へと繋げる 	<ul style="list-style-type: none"> □ 資金分配団体の役職員に求められる能力やスキルをできるだけ速く習得する機会をつくり、実務を遂行する感覚をつかむ 	<ul style="list-style-type: none"> □ 他の資金分配団体の最新情報や経験知等を共有することで、自団体で固定化している意識を払拭し、仕事の進め方や組織風土等の変革を目指す
内容	<ul style="list-style-type: none"> □ 休眠預金に関する基礎的知識 □ 指定活用団体による支援と監督権限 □ ガバナンス（資金分配団体に求められる社会的責務、情報公開や留意事項） □ 資金支援に関する基礎、国際的な動向 □ 予算・決算に関する留意事項、 □ 会計業務の基礎 □ 社会的インパクト評価に関する基礎 等 	<ul style="list-style-type: none"> □ プログラム立案・マネジメントに関する実務 □ ファンドレイジングに関する実務 □ 経営支援に関する実務 □ 社会的インパクト評価に関する実務 等 	<ul style="list-style-type: none"> □ プログラム立案・マネジメントに関するグッドプラクティスの共有 □ ファンドレイジングに関するグッドプラクティスの共有 □ 社会的インパクト評価に関するグッドプラクティスの共有
留意点	<ul style="list-style-type: none"> □ 弊財団スタッフと各分野で先行的知見を有する識者により実施 □ 効果向上や人的交流の意味を込めて。参加者同士で感想や質問を話し合うなど、参加型の進行を心がける 	<ul style="list-style-type: none"> □ 座学と併せて実施 □ 本研修での気づきや学び等を実務に活かすことができるように、個人での振り返りを参加者同士で分かち合う時間も丁寧に取る 	<ul style="list-style-type: none"> □ 座学研修・実地研修と併せて交流の機会を設定 □ 受講後に交流のための時間を取るほか、集合型で年に2回程度の開催を想定し、各地の実践を学ぶ機会を設ける

方針4：既存の取組みとのすみ分けや協力

- 研修コンテンツは、他組織が行う既存の施策との重複を可能な限り回避するよう留意する。
- 特に民間組織が行う各種研修については、可能な限りすみ分けを行い、既存の取組みを圧迫しないよう配慮する。または共同開催等の協力関係の構築を目指す。またこうした情報は常に収集し、年次で内容の見直しを行う。
- 現時点で把握している、既存の民間団体による研修等の取組みは以下の通り。

【参考】資金分配団体の候補団体に対する研修等の実施に関する我が国の現状

	1. 助成財団センター	2. 全国コミュニティ財団協会	3. 市民社会創造ファンド
1 組織面	<ul style="list-style-type: none"> □ 財団設立・運営に関する相談 ⇒電話相談、面談相談を随時実施 	<ul style="list-style-type: none"> □ 監事研修 ⇒目的は各団体のコンプライアンス向上 □ ガイドラインの策定・運用 ⇒自主評価も実施 	<ul style="list-style-type: none"> □ 市民ファンド推進プログラム【助成事業】 (第1期) ⇒運営基盤強化の取組みを支援
2 事業面	<ul style="list-style-type: none"> □ 研修会：大人数での集合型（レクチャー型） □ 研修懇談会：少人数での意見交換重視型 □ NPO支援財団研究会（月1回） ⇒助成財団による資金支援策の検討と、NPOとの協働による社会へのニーズ対応を研究することが目的 	<ul style="list-style-type: none"> □ プログラムオフィサー向け研修 □ コレクティブインパクト研修 □ 年次大会（年1回） ⇒各団体によるコレクティブインパクトの取組みの成果報告等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> □ 市民ファンド推進プログラム【助成事業】 (第2期) ⇒助成プログラムの開発・運営や更新（評価と見直し）を支援
3 財務面	<ul style="list-style-type: none"> □ 財団設立・運営に関する相談 ⇒電話相談、面談相談を随時実施 		
4 その他	<ul style="list-style-type: none"> □ シンポジウム（年2回） □ フォーラム（年1回） ⇒助成財団が一堂に会し、助成プログラムの趣旨や特徴が学べる場を各地で開催 	<ul style="list-style-type: none"> □ ブロック会議（年数回） ⇒コミュニティ財団の関者を対象とに「北海道・東北」「関東・甲信越」「中部」「近畿」「中国・四国」「九州・沖縄」の6ブロックで実施 	<ul style="list-style-type: none"> □ 研修プログラム（年数回） ⇒全国各地の市民ファンド／コミュニティ財団の中核となるスタッフを対象に、運営基盤やスタッフの強化につながる学びの場を創出
課題	<ul style="list-style-type: none"> □ 「伴走支援」や「評価」に関する取組みはほとんど実施されていない 	<ul style="list-style-type: none"> □ 育成に時間がかかる ※上記は日本財団とトヨタ財団の助成事業として、2018年度までの3年間実施 	<ul style="list-style-type: none"> □ 育成に時間がかかる ※上記はトヨタ財団の助成事業として、2015年度から実施

方針5：研修コンテンツの年次での見直し

- 研修内容は、年度ごとに振り返りを行うと共に、内容を随時見直す。
- 見直しにあたっては、①研修参加者からのフィードバック、②国際的な観点も含めた最新情報のインストール、③（先述した）民間による取組みとの重複の3点を特に重視し、最適なコンテンツの提供に努める。

1 研修参加者からの フィードバック

研修による参加者の評価や変化をアンケートやヒアリングで把握

2 国際的な観点も含めた 最新情報のインストール

休眠預金活用や社会課題解決を先駆的に行う世界的なトップリーダーが集う「インターナショナル・アドバイザリー・ボード」も活用

3 民間による取組みとの 重複

コンテンツの内容によっては、全国コミュニティ財団協会や助成財団センター、公益法人協会等と協力し、研修会の共同開催や共同告知、開催結果のリリース等を実施



IV 基本方針を踏まえた業務実施計画



ii) 業務の充実に向けて期待される業務

④ 国際交流

まとめ

実施方針

世界の最先端の社会イノベーションの知見と課題解決先進国となる日本の実践知コミュニケーションのハブとなる。

- 世界最先端の知見の吸収
 - 世界最先端の知見を吸収できる機会を豊富に設定し、我が国の民間公益活動のレベルを飛躍的に向上させる
- 日本の知見の発信による国際貢献
 - 休眠預金を通じた社会実験の成果を積極的に発信することを通じて、世界全体のソーシャルイノベーションの促進に寄与する

提案のポイント

- 国際アドバイザーボードの最大活用
 - 世界のトップ社会イノベーターが弊財団のアドバイザーとして常時知見やネットワークを提供
ロナルド・コーエン卿（英国休眠預金活用指定法人BSC創設者・理事）
ナイナ・バルト氏（Asia Venture Philanthropy Network 理事長）
アニス・ウツザマン氏（Start Up World Cup（於シリコンバレー）主催者）
（※いずれも就任内諾済み）
- 全国を10ブロックに分け、世界の最先端知見と交流
 - 「発想のスケールを変える」「新たな課題解決のアイデアを得る」機会を全国10ブロックで2年に1度は一回以上の機会がある状態を実現



プロセス

国際交流計画の立案

- インターナショナルアドバイザーボード、国際的な会議への参加・連携、海外からの先端実践者の招聘の3つの軸で計画を検討

国際アドバイザーボード

- インターナショナルアドバイザーボードのアドバイスを得て計画案の取りまとめ

理事会決定

- 理事会での方針決定

実践、評価、改善

- 実施し、評価改善のうえ、翌年の計画を策定

達成目標（KPI）

- インターナショナルアドバイザーボードの開催数、提案内容の実践数
- 国際的な会議との連携数、参加数、および得た知見の発信・共有数、閲覧数
- 海外招へい数、地域開催数、参加者数、満足度




国際交流の促進

- 国際交流の促進においては、
 1. 社会課題解決に向けた取組みについて、世界の最先端の知見を我が国に活かす観点
 2. 日本での取組みを世界に発信する観点
 の両側面を目標に置き、取組みを進める。
- 上記の目的の達成に向けて、国際交流は、A:国際アドバイザリーボードの活用、B:各種国際会議との連携、C:海外の先端事例の知見経験のある機関代表者の招へいの3つの取組みを柱とする。

事業種類	目的	概要
A インターナショナル アドバイザリーボード	<ul style="list-style-type: none"> □ 海外の社会変革を生み出すトップリーダーとの知見を定期的に経営戦略にインプットし、国内の社会課題解決との接続を図る 	<ul style="list-style-type: none"> □ ロナルド・コーエン卿をはじめ、世界のトップイノベーターたちに恒常的にアドバイスをいただく国際アドバイザリーボードを置く □ ボードメンバーからは、休眠預金を活かした革新的な社会課題解決策の構築に積極的に知見提供・協力を得る（年1～2回） □ また国内の社会課題解決について、世界の中での位置づけや他国での適用可能性などについても意見交換を行う
B 各種国際会議 連携	<ul style="list-style-type: none"> □ 本分野に関連した国際会議での積極的な情報発信や交流を通じて、国内への最新の知見の還元や、世界への発信を担う 	<ul style="list-style-type: none"> □ 助成金でイノベーションを生み出すための世界最大の組織であるGrantmakers for Effective Organizationsと連携するほか、Asia Venture Philanthropy Network, Collective Impact Conveningのカンファレンスなど、世界での社会課題解決の先端事例と知的交流を行う機会を設ける（年3回）
C 海外先端事例 招へい・紹介	<ul style="list-style-type: none"> □ 国内の資金分配団体、活動団体の発想の枠を広げ、かつ新たなアイデアを得る観点から、積極的な人的交流を進める 	<ul style="list-style-type: none"> □ 優先的解決課題が絞り込まれた後に、その分野で海外で先端的取組みを行っていたり、仕組を構築しているトップリーダーを招聘し、資金分配団や活動団体の視野を広げ、解決策の創出を加速化する（年1～2回）

A：国際ナショナルアドバイザーボード（就任内諾済み）

- 世界の社会イノベーションをリードするトップランナーたちに弊財団のアドバイザーボードメンバーとなっていただき、定期的に助言をもらう仕組みを構築。
- 年1～2回の定期的な国際ナショナルボードミーティングをオンラインで開催するほか、随時、海外の最新動向の紹介や弊財団の戦略への提案、助言をいただく。（下記4名は既に弊財団のアドバイザー就任に内諾済み。）

メンバー	期待	プロフィール
 <p>ロナルド コーエン卿 英国 Big Society Capital 創業者・理事</p>	<ul style="list-style-type: none"> □ 社会課題解決のための民間投資や民間資金導入に向けた世界的潮流のインプット、英国の休眠預金活用法案成立からBig Society Capital（休眠預金活用指定法人）の創設者・理事としての経験を共有 	<ul style="list-style-type: none"> □ 英国ベンチャーキャピタルの草分けであるAPEXの創業者で英国ベンチャーキャピタルの父と言われる。2012年にG8社会的インパクト投資タスクフォースの座長となり、現在世界16ヶ国の社会的インパクト促進組織GSGの理事長。世界の「社会的インパクト投資の父」との呼び声がある □ Social Impact Bondの生みの親であり、英国休眠預金活用の仕組み構築や運用にも携わってきている
 <p>ナйна・バトラ氏 Asia Venture Philanthropy Network CEO</p>	<ul style="list-style-type: none"> □ アジアのベンチャー・フィランソロピー、成果評価、コレクティブインパクトなどの知見と人材が最も集約したネットワークのCEOとして、助成金での成果発現・民間資金のレバレッジへのインプットを期待 	<ul style="list-style-type: none"> □ アジア最大のベンチャー・フィランソロピー・ネットワークであるAsia Venture Philanthropy NetworkのCEO □ 毎年アジアで開催されるカンファレンスではアジア各国の最先端の社会課題解決事例が集結する
 <p>アニス・ウツマン氏 FENOX CEO</p>	<ul style="list-style-type: none"> □ 日本語堪能かつ世界最大のベンチャー起業家のワールドカップ主催者として、日本と世界の特に科学技術系イノベーションの創出への助言・サポートを期待 	<ul style="list-style-type: none"> □ 東工大を経てシリコンバレーで投資ファンド起業。世界最大のベンチャー起業の祭典「Start Up Worldcup」を主催（第一回優勝は日本のベンチャー企業）。今世界で最も注目されるイノベーション創出の祭典に成長

B : 各種国際会議との連携

- 我が国においては、国内の社会課題解決と国際的な最先端の動きとの連動性は必ずしも高くない状況にあり、今後アジアの中でも一層のプレゼンス向上を目指すべき状況にある。
- 弊財団では、国際的な観点からみたトップランナーとの人的交流も厚く、国際的な情報や知見の交換のハブとしての機能を果たすことが可能であることから、日本の知見の世界への還元と、海外の先端的知見の集約の両者を効率的・効果的に果たすことができる。
- 現時点で弊財団が強い関係性を有する主要なカンファレンスは以下の通り。

国際会議	概要	期待される成果
GEO Conference	<ul style="list-style-type: none"> □ Grantmakers for Effective Organizationsが主催する国際会議。「助成金で成果を出す」ということに特化した世界的ネットワーク団体 	<ul style="list-style-type: none"> □ 海外に多くある「助成財団向けの国際会議」の中で、最も「イノベーション志向」のカンファレンス。助成金を活かしてどうやって持続的なイノベーションを生み出すか、という点に特化して毎年カンファレンスを米国で開催。毎回1,000名以上が世界中から参加しおり、休眠預金を助成として活かし、成果を最大化するためのマネジメントの知見が得られる
AVPN Conference	<ul style="list-style-type: none"> □ Asia Venture Philanthropy Networkが主催する年次国際会議。助成・投資で社会課題解決をする新スキームや実践事例が最も共有される機会 	<ul style="list-style-type: none"> □ アジアの社会課題解決の最先端事例が集約する場であり、同時に社会課題解決に新しい資金還流を生み出す新スキームの検討や情報交換などがあるほか、世界的な財団なども参加し、知見の交換を行う場 □ 成果志向の資金支援、民間資源の社会課題解決への巻き込み方、新たな資金獲得スキームなどをワンストップで知ることができる
Collective Impact Convening	<ul style="list-style-type: none"> □ 企業、行政、NPOなどが共通目標を定めて成果を出すCollective Impactの国際会議 	<ul style="list-style-type: none"> □ 世界で今最も注目され、日本の経済財政諮問会議の骨太の方針2018でも記載されたCollective Impactの事例、考え方、知見を一堂に集めたカンファレンスであり、日本でのマルチセクター連携促進のアイデアが得られる

C : 海外先端事例の紹介・招へい

- 国内の社会課題解決の実践者、あるいは資金分配団体がより大きなスケールで発想したり、新たな仕組みや課題解決策に気づききっかけとして、海外の先端事例を創造してきたリーダーを招へいする。
- 年2回程度招へいし、全国3~4ヶ所での講演を通じて知見の還元を図ると共に、こうした機会を活かして休眠預金活用成果に対する社会認知も拡大する。
- 講演は、全国を10ブロックに分け、それぞれの地域で2年に一度は講演機会が創出されるよう計画する。
(北海道、東北、関東、中部、北陸、近畿、四国、中国、九州、沖縄)

候補者		所属	期待される成果
	Katheleen P. Enright	President and CEO, Grant Makers for Effective Organizations	<ul style="list-style-type: none"> □ 世界で最も「成果志向の助成金」のノウハウを集積し、人材育成、ガイドライン作成、ツールキット提供などを展開している団体のCEOであり、資金分配団体の能力強化に効果が期待できる（既に弊財団内部関係者とは協力関係にあるため、来日要請が可能。初来日）
	Kim Meredith	Executive Director of the Stanford Center on Philanthropy and Civil Society	<ul style="list-style-type: none"> □ 社会イノベーションの事例分析で最も評価の高いStanford Social Innovation Reviewの編集長でもあり、社会イノベーションの成功事例を集めたカンファレンスなども主催していることから、世界の最先端事例に詳しく、日本の活動団体の発想の枠を広げることができる（弊財団内部関係者と協力関係にあるので来日要請が可能）
	Keith Monda	Executive Director, Feeding America	<ul style="list-style-type: none"> □ 全米に展開するFood Bankの全国組織の代表者。貧困対策のため、食料の貧困家庭への配給のみならず、様々なプログラムを融合させて、地域の課題解決をけん引する □ 日本の困難な状況にある人たちへの支援、子ども若者への支援に参考になる知見を提供できる